

青森駅周辺整備推進事業の 今後の方向性(市の判断)

(平成27年7月3日の判断)

I 今後の方向性(案) ~4月30日提示~

◎現状の事業スキームでの実施は困難

事業費圧縮についての検討及び基礎調査設計の精査(成果品)、並びに議会意見、更には本市の財政状況を考慮すると、現状の計画に基づく事業実施は困難である。

◎駅周辺整備は本市のまちづくりにとって非常に重要な事業

しかしながら、コンパクトシティの形成を進めてきた本市のまちづくりにとって、人口減少が進む中、活力ある都市を構築するため、「交通利便性の高い駅(中心部)周辺に都市機能の集積を促進する」という青森駅周辺整備は非常に重要な事業である。

◎財政環境を見極め、整備時期について判断

都市施設を含め全体事業費を把握するとともに、持続可能な財政運営と、有利な財源確保に努め、今後JR東日本、青森県と連携を密にしながら、総合的に自由通路等の整備時期について判断する。

なお、整備時期の判断に当たっては、北海道新幹線開業後の状況も見つつ、今後策定する立地適正化計画と連携し、誘導すべき都市機能(都市施設の公共機能)の検討を行い、全体事業費を把握する必要があることから、概ね2年の期間を要するものと考えている。

Ⅱ 方向性(案)に対する議会・市民からの意見等

◎議会からの意見

- ・財政的に厳しいけれども、今事業を実施すべき。
 - ・アウガ、庁舎、駅を面的に捉えて全体で検討すべき。
 - ・2年間据え置きというのは反対。
 - ・2年の検討において青森駅の利用状況の変化を把握し、事業を進めるべき。
 - ・多額の費用を投入して新たに自由通路を作る必要性も緊急性もない。
- ⇒「青森駅周辺整備推進事業の速やかな実施を求める決議」が可決

◎市民からの意見(100人委員広聴会座談会等)

- ・精査・見直しの上、改めて事業を実施すべきかどうかを判断すべき。
- ・金がかかりすぎるといふなら、圧縮した額で計画をつくるべき。
- ・青森駅周辺整備推進事業を行うことによる将来のメリットは大きいと思う。
- ・2016年春に開業される北海道新幹線の運営をみてからでもよい。

◎商工会議所からの意見

- ・青森駅整備推進事業を中断することなく進めるために、官民あげた検討を行い、県都として広く県民が利用する青森駅整備に対する県の支援並びに国、JR東日本への協力要請を行ってほしい。

◎奏海の会からの意見

- ・現在の「青森駅を中心としたまちづくり」計画を、抜本的に見直し、とくに、新青森駅を青森市の玄関及び顔として整備し、市街地の活性化は、青森駅周辺整備と切り離して考えてほしい。

Ⅲ JR東日本からの協力

今後の方向性(案)の公表後

市からJR東日本(盛岡支社)へ
更なる事業費縮減について相談

6月に回答

◎JR東日本(盛岡支社)の回答

- ・青森駅周辺のまちづくりは重要であると認識している。
- ・事業費縮減について、市が検討を行うのであれば、現在よりも一步踏み込んだ検討が必要ではないか。協力をすることは可能。
- ・検討を進めるのであれば、2020年度までに青森駅のバリアフリー関係の整備を行いたいと考えている。
- ・来年度当初に、自由通路整備等を行う上で必要となる基本協定の締結に向け、本年度内に関係者において、調整を図ってはどうか。

IV 今後の方向性(市の判断)

◎議会並びに市民の皆様からのご意見

議会並びに市民の皆様からは、「事業を止めるべき」、「立ち止まるべき(2年間検討すべき)」、「このまま事業を進めるべき」など、様々なご意見をいただいたが、

- ・事業費の縮減に努めるべき。
- ・まちづくり全般についてきちんと検討すべき。

という考えが多く示されたところ。

更に、JR東日本から

「事業費縮減の検討についての協力は可能。

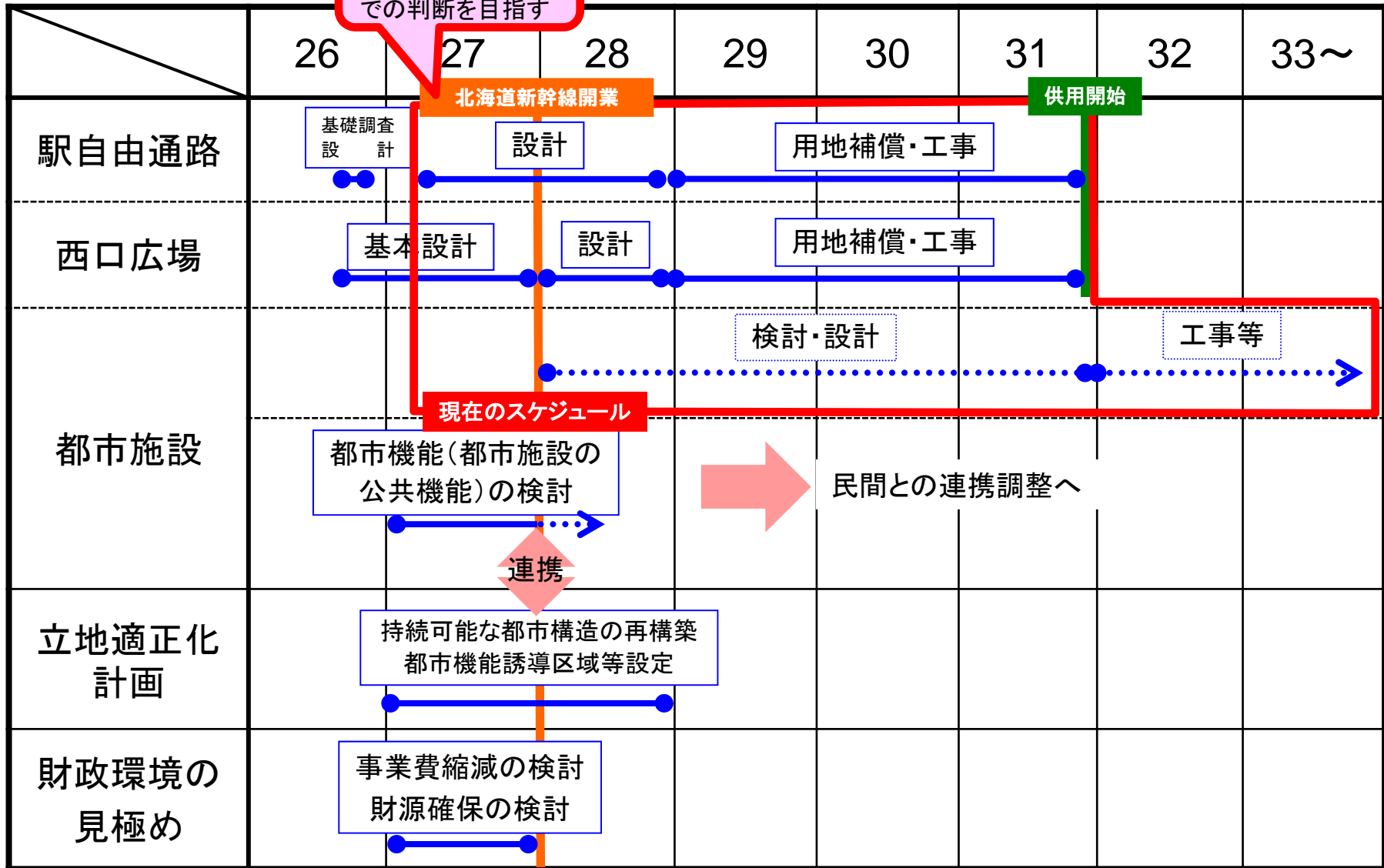
2020年度までに青森駅のバリアフリー関係の整備を行いたい。」

◎ご意見を踏まえての市の判断

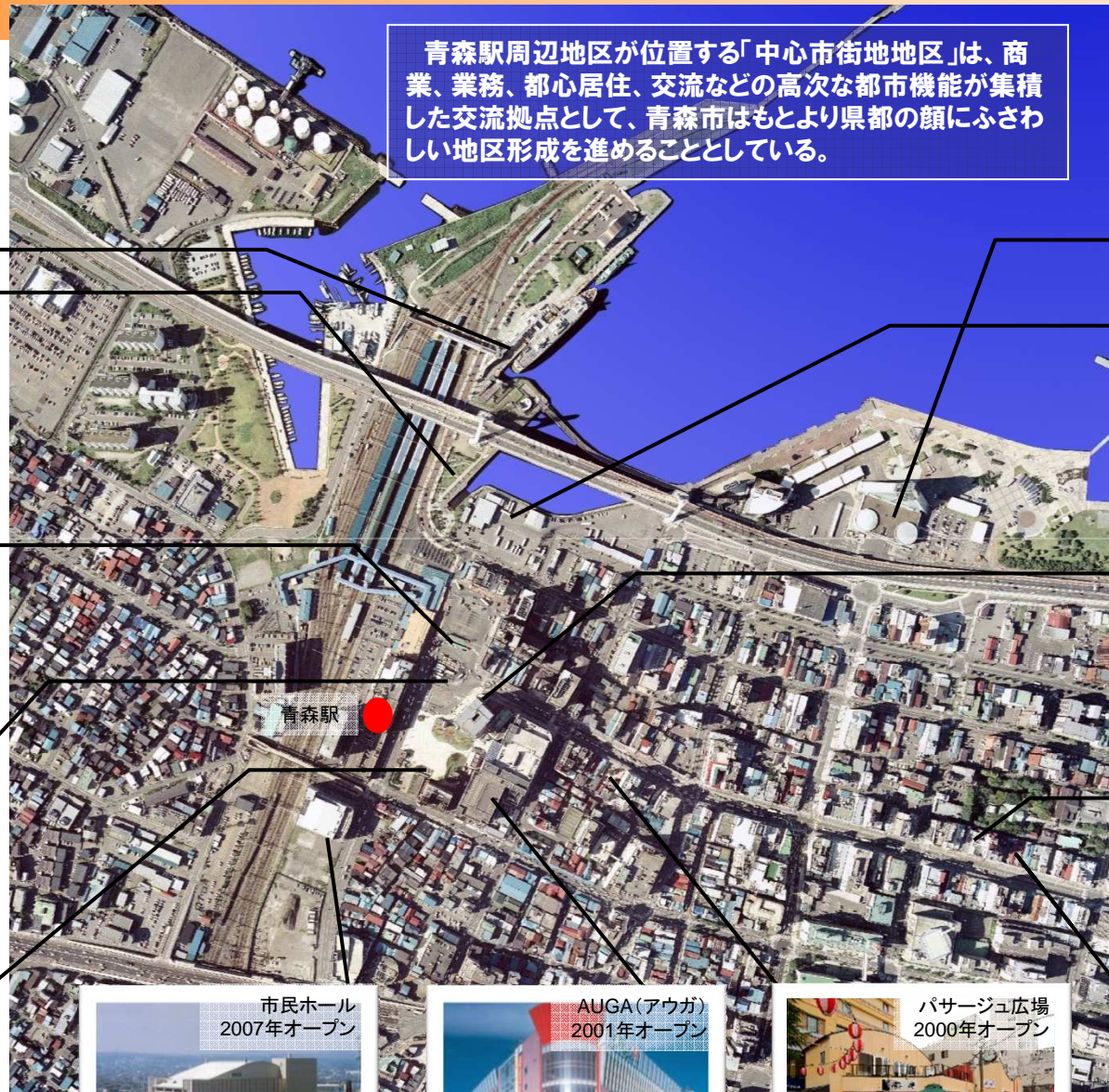
- 事業費縮減に向け、JR東日本に協力をお願いし、検討を進める。
- これまで2年としてきた判断時期については、持続可能な財政運営と有利な財源確保に努めつつ、できるだけ早い時期(概ね本年度末)での判断を目指す。
- 今後策定する立地適正化計画と連携し、誘導すべき都市機能(都市施設の公共機能)の検討を行うほか、青森駅から市役所にかけてのまちづくりについて、関係団体等からご意見を伺う。

V 事業スケジュール

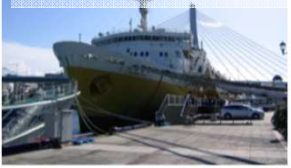
事業実施について概ね本年度末での判断を目指す



(参考) 青森駅周辺におけるまちづくりの取組



青函連絡船メモリアルシップ
八甲田丸



A-FACTORY(JR)
2010年12月オープン



青森市観光交流情報センター
2009年2月オープン



総合交通ターミナル
2010年完成



駅前公園
2007年オープン



市民ホール
2007年オープン



AUGA(アウガ)
2001年オープン



パサージュ広場
2000年オープン



青森県観光物産館アスパム



ねぶたの家「ワ・ラッセ」
2011年1月オープン



ミッドライフタワー
2006年オープン



中新町ウエスト地区
優良建築物等整備事業
2013年10月オープン



中新町センター地区
優良建築物等整備事業
2014年8月オープン



(参考)青森駅周辺整備推進事業に関連する計画①

◎第2期青森市中心市街地活性化基本計画

(平成24年4月～平成29年3月)

コンパクトシティ形成の手段として、「青森市中心市街地再活性化基本計画(平成10年11月策定)」や、全国第1号の内閣総理大臣認定を受けた「青森市中心市街地活性化基本計画(平成19年2月～平成24年3月)」により、中心市街地活性化に継続的に取り組んできた。

第1期計画の評価・検証を踏まえ、継続して中心市街地活性化に取り組むため、「第2期青森市中心市街地活性化基本計画(平成24年3月29日内閣総理大臣認定)」を策定。

【目指すべき姿】

「歩いて暮らすことのできる質の高い生活空間」
～ウォークアブルタウン(遊歩街)の確立～

【計画の進行管理】

平成24年4月から平成28年度までの期間中、毎年度基本計画の進捗状況について、目標指標の数値に基づくフォローアップを実施し、必要に応じて、基本計画への事業追加等の変更を実施。

(参考)青森駅周辺整備推進事業に関連する計画②

◎主な事業

- ・青森駅周辺整備推進事業
 - ・中新町ウエスト地区優良建築物等整備事業
 - ・中新町センター地区優良建築物等整備事業
 - ・古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業
 - ・中心市街地歩道融雪施設等整備事業
 - ・港湾文化交流施設改修事業
 - ・戦略的中心市街地活性化事業
 - ・商店街空き店舗対策事業
 - ・中心市街地にぎわい創出事業
 - ・AOMORI春フェスティバル事業
 - ・青い森のハロウィン事業
- など、全46事業



(参考)青森駅周辺整備推進事業に関連する計画③

◎立地適正化計画(平成27年～28年度策定予定)

改正都市再生特別措置法に基づき、市町村が策定することができる計画。

安心できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を進めることを目的に、都市全体の観点から、居住や都市の生活を支える都市機能の誘導と地域交通の連携に関する包括的な計画として策定するものである。

本市では「人と環境にやさしいコンパクトシティ」の実現に向け、本計画を策定することとしている。

【立地適正化計画の主な構成】

- 「都市機能誘導区域」及び「誘導施設」の設定
- 「居住誘導区域」の設定
- 「公共交通」との連携

(参考)中心市街地活性化と新庁舎の整備①

◎設計者選定のための公募型プロポーザルを実施(平成26年度)

⇒基本計画に基づき、市民参加に係る実施方針や、中心市街地活性化と新庁舎の整備に関する考え方などを技術提案のテーマに設定し、公募型プロポーザルを実施

◎設計事業者からの技術提案の概要

◆市民意見聴取の方法及び内容など

市民、行政、専門家からなる施設活用及び中心市街地との連携を視野に入れた、「施設活動ソフト計画チーム」を設置し、下記の4つの視点を取り入れ、施設計画及び施設活用計画を策定する。

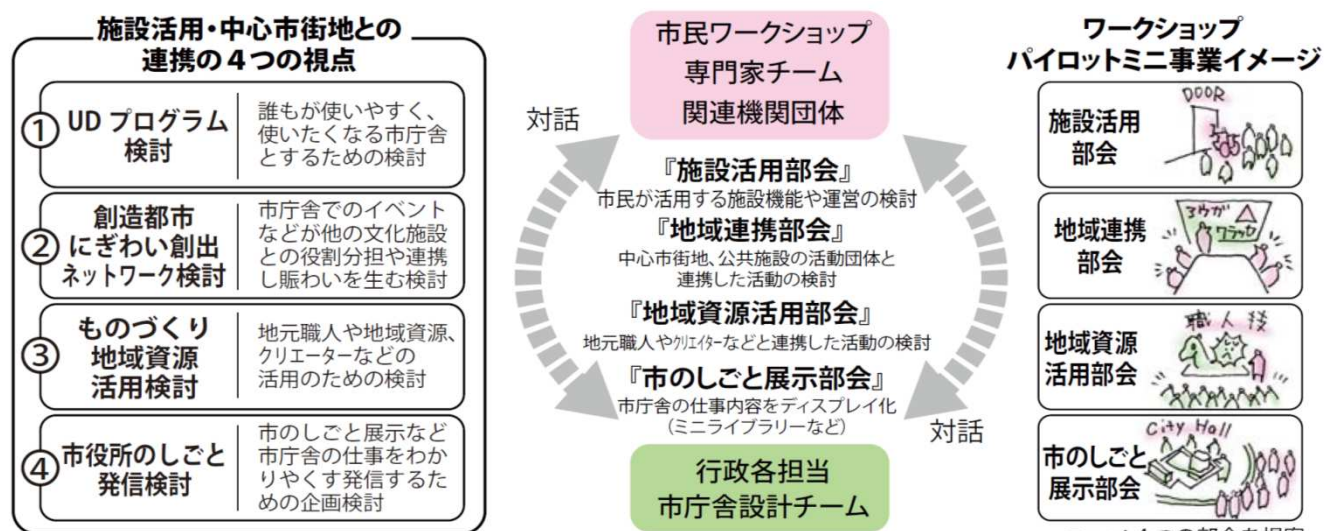


図11-8: 4つの部会を提案

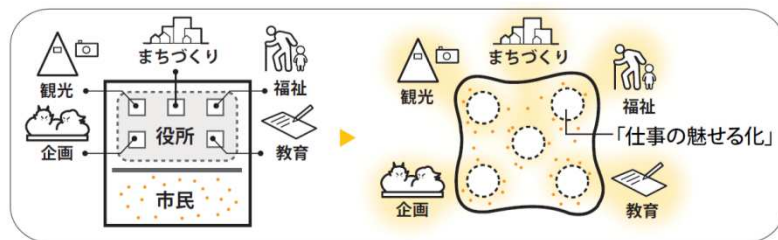
(参考)中心市街地活性化と新庁舎の整備②

◎設計事業者からの技術提案の概要

◆中心市街地活性化と新庁舎の整備に関する提案

市役所の仕事の中で、セキュリティを確保し、しっかり集中するエリアと、仕事をできる限り可視化するエリアに配慮し、市民の親近感を深め、市庁舎をにぎわいの中心とする。

低層大屋根を駐車場と一体化し、国道から南側へオープンスペース(ひろば)をつくる。ひとつ屋根の下に市民が集まり、さまざまなイベントや活動風景が周囲に大きく広がる。



にぎわいの種となる 市庁舎づくり

市のさまざまな仕事の可視化
イベント広場の設置
市政・市の企画への参加
伝統工芸の継承



まちへ広がる ネットワーク

駅前イベントの賑わい
各施設の積極的利用
(ワラッセ・アウガなど)

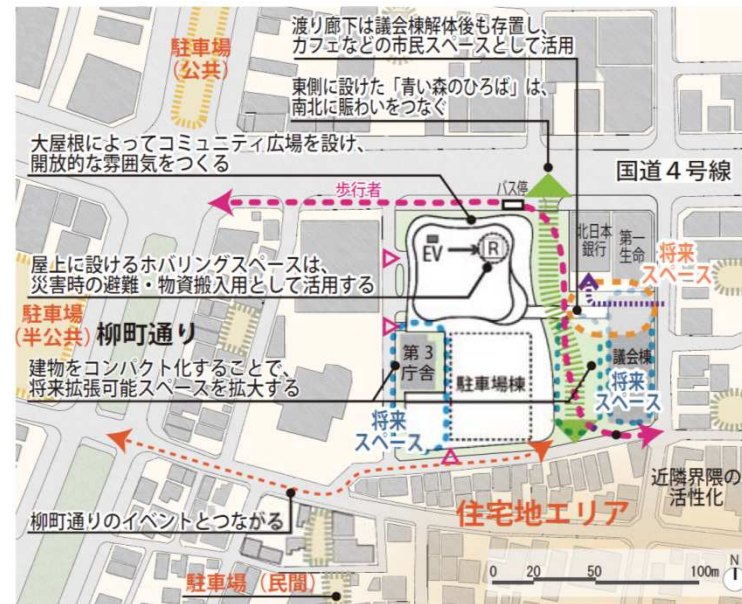


市内から全域に波及

公・産・学連携ネットワーク
(企業・県内の大学など)



図12A-6: 中心市街地全体の活性化に貢献できる新市庁舎の考え方



これらの提案を基本とし、ワークショップなどにより議会や市民の皆様からご意見等を伺いながら検討を進める。